

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	原則として無期限です。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債
分配方針	毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配します。分配金は税金を差引いたうえ、1ヵ月分をまとめて、原則として毎月の最終営業日の前日の基準価額で再投資します。

運用報告書(全体版)

日本パーソナルMMF (マネー・マネージメント・ファンド) (愛称 希望)

自 2015年8月31日
至 2016年2月28日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

「日本パーソナルMMF (マネー・マネージメント・ファンド) (愛称 希望)」の2015年8月31日から2016年2月28日までの決算分につき運用経過などをまとめてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



◎基準価額の推移

当ファンドは、毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配します。当期間（2015年8月31日～2016年2月28日）もそれに沿った分配を行いました。

◎基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

◎投資環境

国内景気は、2015年10-12月期実質GDP成長率が2期ぶりにマイナス成長となり、回復力の弱さが示されました。中国をはじめとする海外景気の減速懸念を背景に、輸出の勢いが弱まっていることや、実質所得の伸びが小幅に留まる中、消費も低調な動きとなっています。こうした中、日本銀行は、2016年1月29日にマイナス金利の導入を決定しました。日本銀行の金融政策を背景に、無担保コール翌日物金利は、 $-0.009\% \sim -0.091\%$ で推移し、 -0.002% で期末を迎えました。また、国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、 $-0.198\% \sim -0.001\%$ で推移し、 -0.094% で期末を迎えました。

◎当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、内外の公社債（円貨で約定し円貨で決済する債券）を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

①主な組入資産

国債（国庫短期証券含む）、政府保証債、地方債、財投機関債等

②平均残存日数

41.1日（2016年2月28日現在）

③満期保有目的債券

2016年2月28日現在、組入れはありません。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

◎分配金

毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配しました。

当期間の分配金合計額は76銭8厘（年率0.0154%、税引前）となりました。

また、当期間の1週間平均分配利回りは0.0036%～0.0759%で推移し、作成期間末は0.0171%となっています。

◎今後の運用方針

当ファンドは信託終了の手続きを行っており、2月8日以降、購入申込受付を停止し、異議申立の受付を行っておりません。このため、コール運用を中心に元本の安全性と流動性の確保を最優先した運用を行います。

○1万口当たりの分配金のお知らせ

（2015年8月31日～2016年2月28日）

年 月	1 万 口 当 た り の 分 配 金					
	税 込 み	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額	非課税制度を ご利用の方の お 手 取 り 額
2015年9月	0円12銭7厘	0円01銭9厘	0円00銭6厘	0円02銭5厘	0円10銭2厘	0円12銭7厘
2015年10月	0円10銭1厘	0円01銭5厘	0円00銭5厘	0円02銭	0円08銭1厘	0円10銭1厘
2015年11月	0円06銭8厘	0円01銭	0円00銭3厘	0円01銭3厘	0円05銭5厘	0円06銭8厘
2015年12月	0円08銭7厘	0円01銭3厘	0円00銭4厘	0円01銭7厘	0円07銭	0円08銭7厘
2016年1月	0円07銭6厘	0円01銭1厘	0円00銭3厘	0円01銭4厘	0円06銭2厘	0円07銭6厘
2016年2月	0円30銭9厘	0円04銭7厘	0円01銭5厘	0円06銭2厘	0円24銭7厘	0円30銭9厘

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計です。

(注) 上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。

(注) 上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。なお、2016年2月8日以降の購入申込の受け付けは停止しております。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年2月28日現在）

資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万口当たり 基準価額
公 社 債		その他有価証券		コール・ローン等その他資産				外 貨 建 純資産比率	元 本		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率			金 額	比 率
百万円 1,018	% 39.4	百万円 —	% —	百万円 1,565	% 60.6	百万円 2,583	百万円 0.08559	百万円 2,583	% —	百万円 2,583	円 10,000

(注) 比率は投資信託財産総額（2,583百万円）に対する比率です。

(注) 2月28日現在における次期繰越金は0.221千円です。

(注) 当ファンドの期首（前作成期末）元本額は6,525,587,396円、当作成期間中の追加設定元本額は1,862,186,815円、解約元本額は5,803,999,370円です。

(注) 作成期末1口当たりの純資産額は1円です。

(注) 金額の単位未満は切捨て、比率の小数第2位は四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

○売買及び損益の状況

（2015年8月31日～2016年2月28日）

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況				
買 付		売 付		買 建		売 建		運 損	用 益	信 報	託 酬	収 配 益 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額					
百万円 159,393	百万円 —	百万円 157,755 (6,950)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	千円 539	千円 111	千円 428		
<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>					

(注) 公社債の買付・売付は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）です。（現先取引を含んでおります。）

(注) () 内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

(注) 組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 及 び 先 物 取 引 状 況 の < > 内 は、利 害 関 係 人 (※) の 取 引 金 額 で す。

(※) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○組入資産の明細

(2016年2月28日現在)

国内(邦貨建)公社債

区 分	2016年2月28日現在					
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率	
					1年以上	1年未満
	百万円	百万円	%	%	%	%
国 債 証 券	300	300	11.6	—	—	11.6
地 方 債 証 券	97	98	3.8	—	—	3.8
特殊債券(除く金融債)	620	620	24.0	—	—	24.0
合 計	1,017	1,018	39.4	—	—	39.4

(注) 組入比率は、資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、Moody's、S&P、JCR、R&Iの信用格付業者等の中で、最も高い信用格付が付与されているものを採用しております。

満期保有目的債券

満期保有目的債券はございません。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘	柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券		—	300,000	300,000	2016/2/29
第572回国庫短期証券					
小	計		300,000	300,000	
地方債証券					
平成18年度第2回静岡県公募公債		2.0	19,600	19,720	2016/6/27
平成18年度第5回静岡県公募公債		1.85	5,000	5,057	2016/10/26
平成23年度第2回静岡県公募公債(5年)		0.621	30,900	30,922	2016/4/21
平成18年度第4回愛知県公募公債(10年)		1.8	15,300	15,463	2016/10/17
平成18年度第3回大阪市公募公債		2.1	20,000	20,164	2016/7/27
平成23年度第3回大阪市公募公債(5年)		0.455	7,000	7,010	2016/7/22
小	計		97,800	98,338	
特殊債券(除く金融債)					
第185回政府保証預金保険機構債		0.2	100,000	100,031	2016/5/17
第190回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,029	2016/10/7
第24回政府保証銀行等保有株式取得機構債		0.1	300,000	300,065	2016/8/5
第75回都市再生債券		0.213	60,000	60,024	2016/6/20
第46回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.255	60,000	60,031	2016/6/20
小	計		620,000	620,183	
合 計	計		1,017,800	1,018,522	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

○格付別組入資産の純資産総額に対する比率

（2016年2月28日現在）

公 社 債		短期金融資産	
格 付	組入 比率	格 付	組入 比率
AAA	—	A-1	—
AA	4.6%	A-2	—
A	—	A-3	—
BBB	—	その他資産	60.6%
BBB-	—		
BB以下	—		
A-相当以上（満期保有目的債券）	—	A-2相当以上 (信用格付業者等の信用格付がないもの)	—
BBB相当以上 (信用格付業者等の信用格付がないもの)	—		
国債、政府保証債、地方債	34.8%		
合 計	39.4%	合 計	60.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。小数第2位を四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(注) 公社債の「A-相当以上」、「BBB相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。「BBB相当以上」及び「A-2相当以上」の上段の数値は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段の数値は信用格付業者等の信用格付がないものです。

(注) その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金、コール取引等の合計です。なお、負債項目はマイナスしております。

(注) 信用格付の分類は、Moody's、S&P、JCR、R&Iの信用格付業者等の中で、最も高い信用格付が付与されているものを採用しております。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年8月31日～2016年2月28日）

項 目	2015/8/31～2016/2/28		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中に発生した信託報酬額÷作成期間中の平均受益権口数
（ 投 信 会 社 ）	(0.04)	(0.000)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0.12)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0.02)	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0.02	0.000	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0.02)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0.19	0.002	
作成期間中の平均基準価額は、10,000 円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※運用の基本方針に則った運用の継続が困難な状況になる可能性があることから、2016年2月5日より信託報酬率および監査費用をゼロに変更しました。

〈お知らせ〉

- ・2016年2月8日以降、購入申込受付を停止しております。詳細につきましては岡三アセットマネジメントのホームページをご覧ください。
- ・2016年2月12日現在（電子公告日）の受益者の方を対象として、異議申立の受付を行っております。異議を申立てられた受益者の受益権の合計口数が電子公告日現在の受益権総口数の2分の1を超えなかった場合、2016年4月28日に信託終了（繰上償還）することとなります。